

Vestas日本工場新設の 経済波及効果と産業戦略

洋上風力サプライチェーンの国内構築に
向けたインプリケーション

経済産業省とのMOU締結に基づく分析と日本企業への事業戦略要件



合意の核心

Vestasと経済産業省によるMOU締結。2029年までのナセル国内最終組立拠点設立と、2039年までの完全生産確立に向けたロードマップ。



マクロ影響

インフラ投資の国内還流による地域経済活性化。2030~35年に発電コスト8~9円/kWhを目指す政策目標との連動。



ミクロ影響・産業波及

素材（グリーンスチール）、物流・重機（超大型タービンへの対応）、O&M（運用・保守）における新規市場の創出。

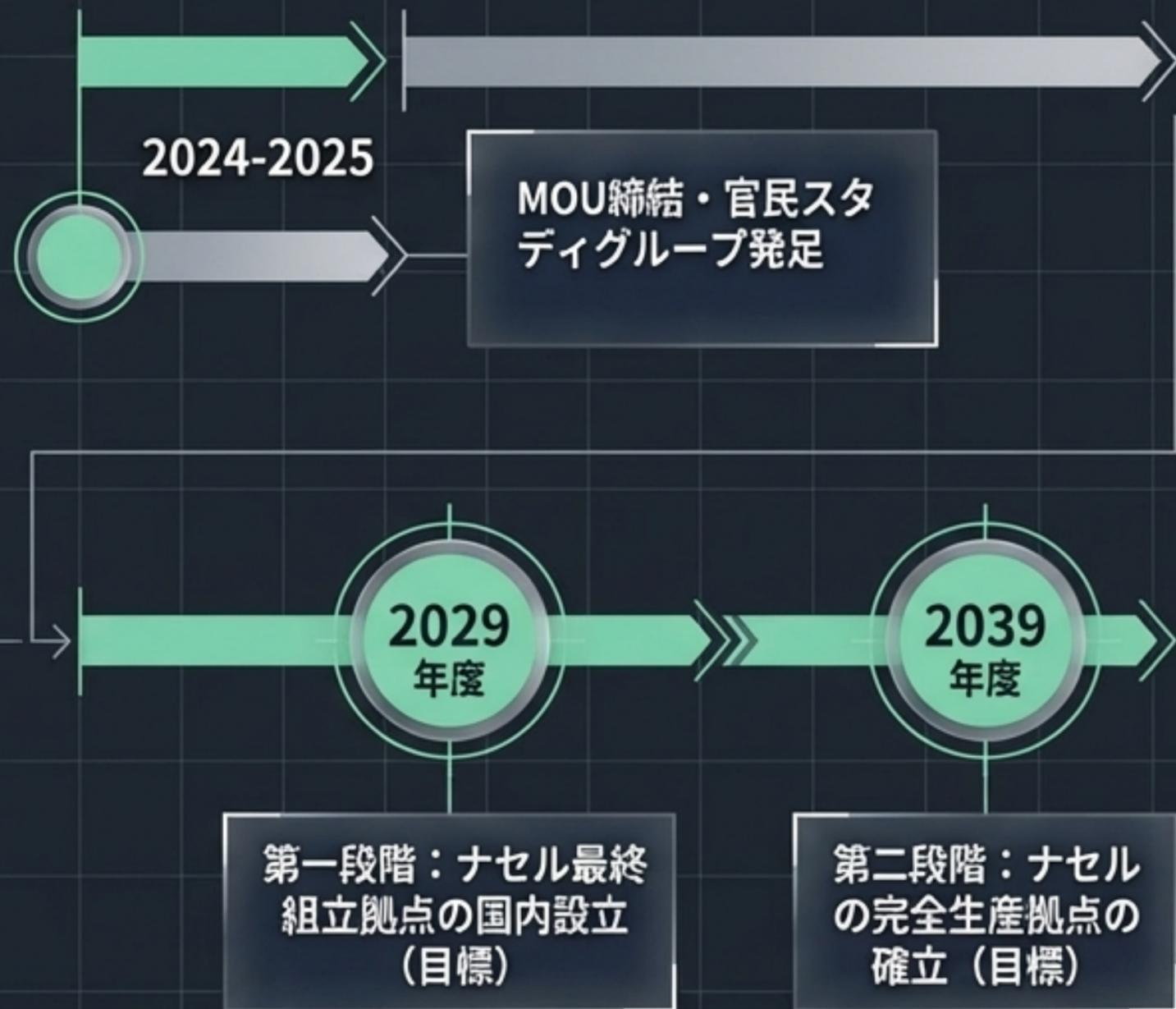


戦略的要請

グローバル基準のESG・人権要件への完全適合と、既存アセットを活用したニッチ領域への参入。



工場建設・拠点化の主要候補地（グリーンエネルギーポート化の進展地域）



※上記ロードマップの実現は、洋上風力入札における一定の受注確保等の前提条件を満たすことが要件。



日本通運

協業領域：プロジェクト物流の最適化・O&Mサービス。
期待効果：長大ブレード・ナセルの安全な輸送網確立と稼働後の部品供給安定化。

Vestas
洋上風力タービン供給



日本製鉄

協業領域：タワー用鋼材供給・
次世代素材共同開発。
期待効果：高品質鋼材（TMCP鋼等）
の安定供給と製造プロセスにおける
GHG排出削減の推進。



DENZA

協業領域：揚重作業・クレーン
役務・エンジニアリング。
期待効果：超大型タービンの
安全な据付体制構築と工期最
適化。

従来の輸入モデル

プロジェクト発足

欧州での部品製造・組立

完成品の輸入

結果: 投資の大部分が海外へ流出。



将来の国内循環モデル

プロジェクト発足

国内での素材調達（鉄鋼等）

国内拠点での
ナセル組立・タワー製造

国内の物流・建設業者による据付

結果: 数千億円規模のインフラ投資が
国内の雇用・関連サービスに還流。



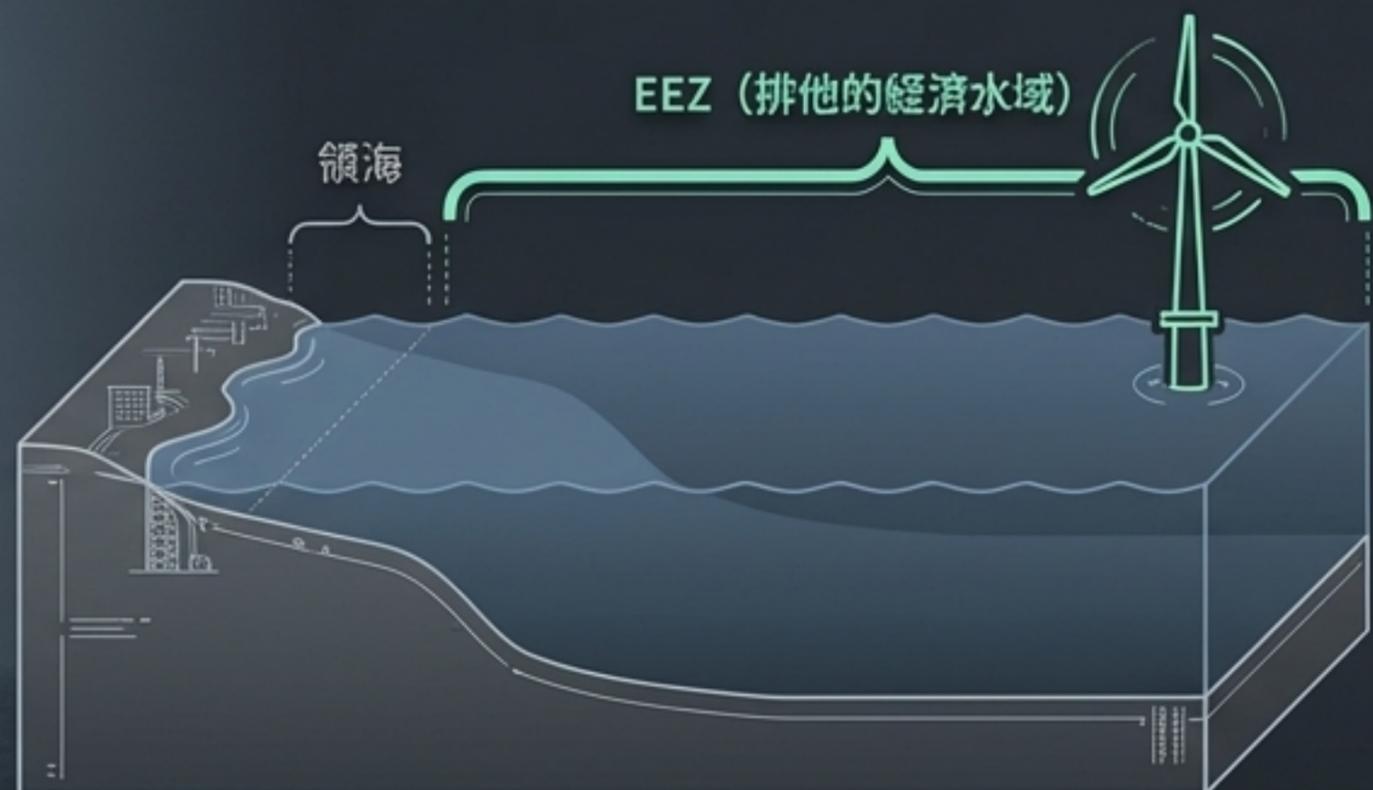
単なる工場誘致ではなく、製造・物流・周辺サービスが連鎖する「巨大インフラ投資の国内循環」への構造転換。

着床式発電コストの目標推移



電力多消費型産業の国際競争力維持に直結。

政策的後押し



「洋上風力産業ビジョン」に基づく導入目標（2040年最大45GW）。EEZ新法案による開発可能エリアの大幅拡大。

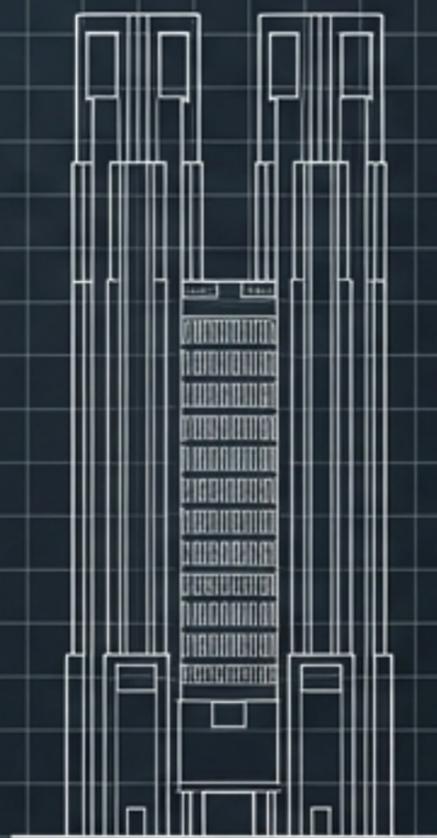
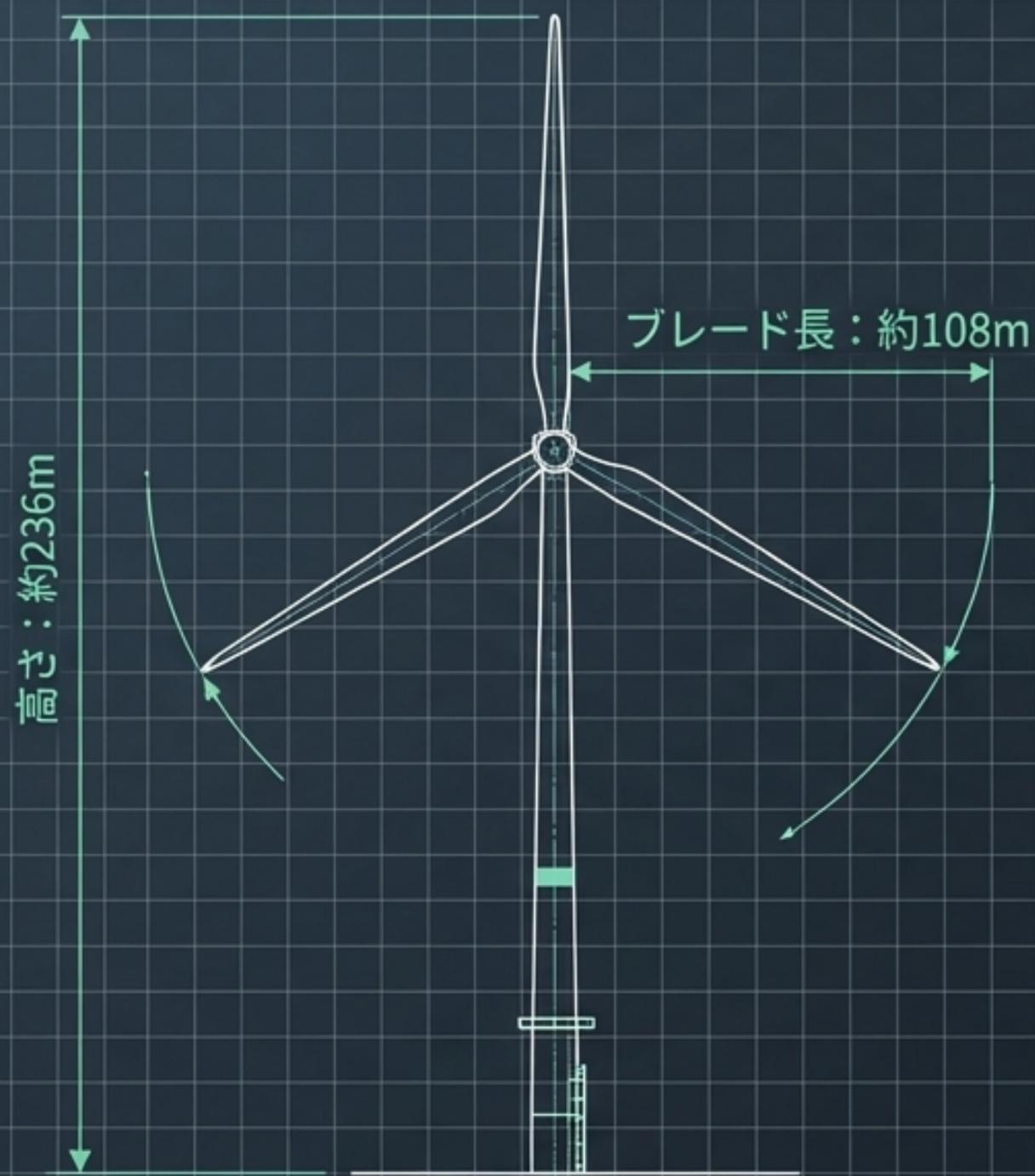
明確な導入目標と規制緩和の進展が、グローバル企業に日本市場への直接投資（FDI）を決断させる強力なシグナルとして機能。

鉄鋼産業への要件：真の脱炭素化という高いハードル

	マスバランス方式	EAF（電気炉）モデル
アプローチ	会計上の排出削減量割り当て （現行の一部国内事例）	100%スクラップ原料+100%再エネ電力 （欧州でのVestas採用例）
サステナビリティ 評価	 NGO（SteelWatch等）から 「石炭由来の鉄鋼」として厳格な 批判リスクあり。	 サプライチェーン全体のGHG排出量 （Scope 3）削減の確実なレバーとして 評価。

品質・納期に加え、「製造プロセスの真の脱炭素化」が
グローバルサプライチェーン参入の絶対条件となる。

15MW級タービンの圧倒的スケール



物流・重機エンジニアリング市場の創出

- ・ 既存インフラの限界を超越するコンポーネント重量とサイズ。
- ・ DENZAIの対応事例: 2,500トン吊りクローラークレーン (LR 12500-1.0) の国内初導入。
- ・ 派生する新規ニーズ: 港湾の地耐力強化、特殊作業船 (SEP船) の運用、橋梁の耐荷重調査、特殊トレーラー輸送網の構築。

運用・保守（O&M）がもたらす長期的な地域エコシステム

建設後20年以上にわたり継続する、地域密着型の安定収益市場。



北九州市の支援体制

「洋上風力O&M競争力強化事業に係る補助金」

地元企業参入のため、国際認証（GWO等）取得や訓練経費を助成（新規参入プログラムで最大180万円/社）。地域雇用の定着を促進。

グローバルOEM陣営の競争環境：Vestas vs. Siemens Gamesa

Vestas

Vestas陣営の動向

- 2029年までの国内組立ロードマップを提示。
- 政府の国内調達比率目標（2040年60%）に対し、先手のアプローチで市場浸透を図る。

Siemens Gamesa

Siemens Gamesa陣営の動向

- 日本で累計17GW以上の受注実績。
- 第3回入札（津軽沖・遊佐沖）にて71基の15MW級機（SG 14-236 DD）優先供給者に選定されるなど強固な基盤。

日本企業は「両巨頭のどちらのサプライチェーンに、どのような付加価値を提供して食い込むか」という明確な選択と戦略的ポジショニングが求められる。



エネルギーコストの安定化

化石燃料価格の乱高下や為替変動（円安）リスクからの脱却。国産再エネ比率向上による、中長期的な家計負担の軽減。



雇用創出と働き方の多様化

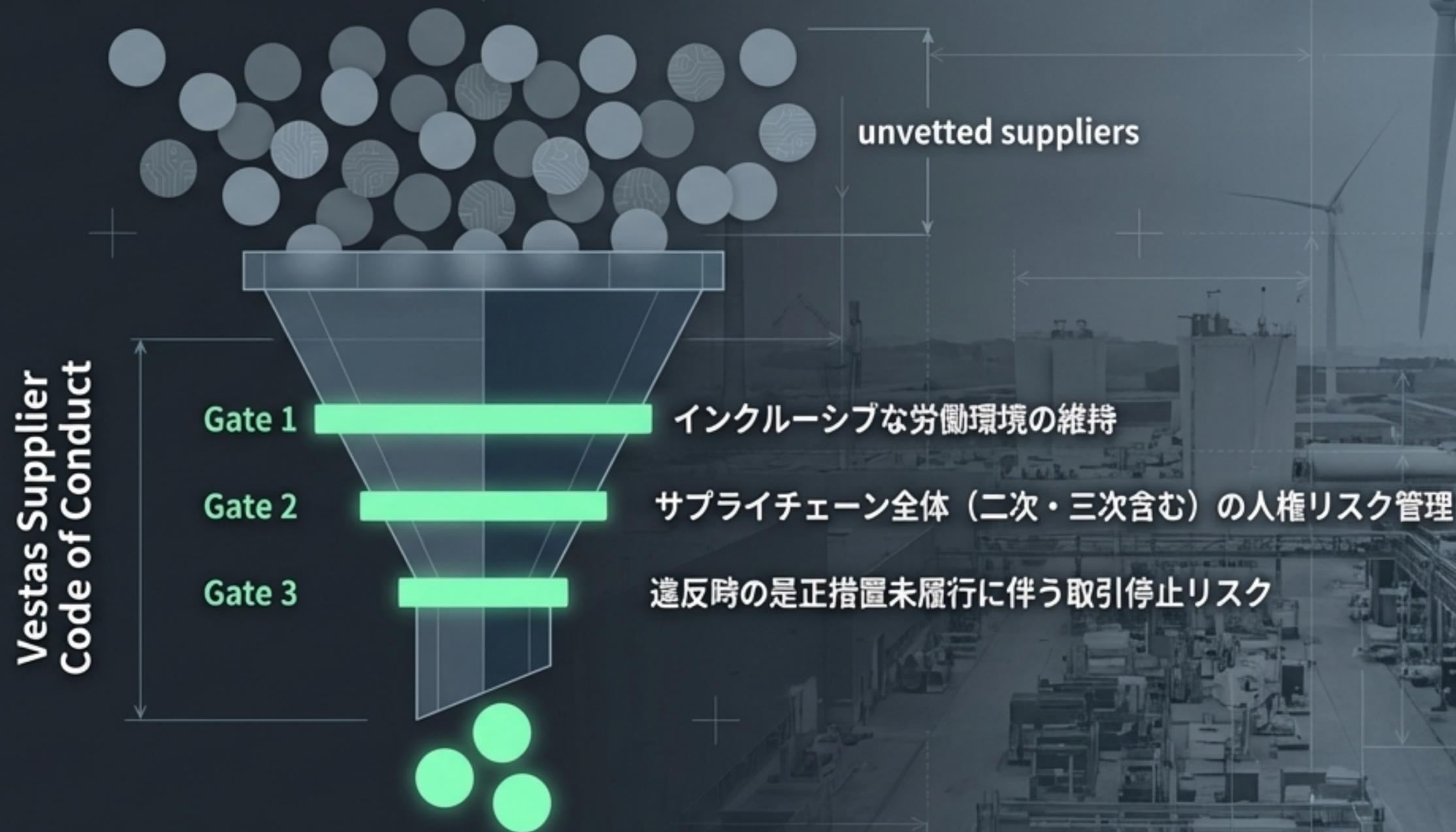
地方都市における成長産業キャリアの創出。データ分析（予知保全）、ドローン操縦、プロジェクト管理など、旧来の重厚長大産業とは異なる高度なスキルの要求。



景観・環境との地域共生

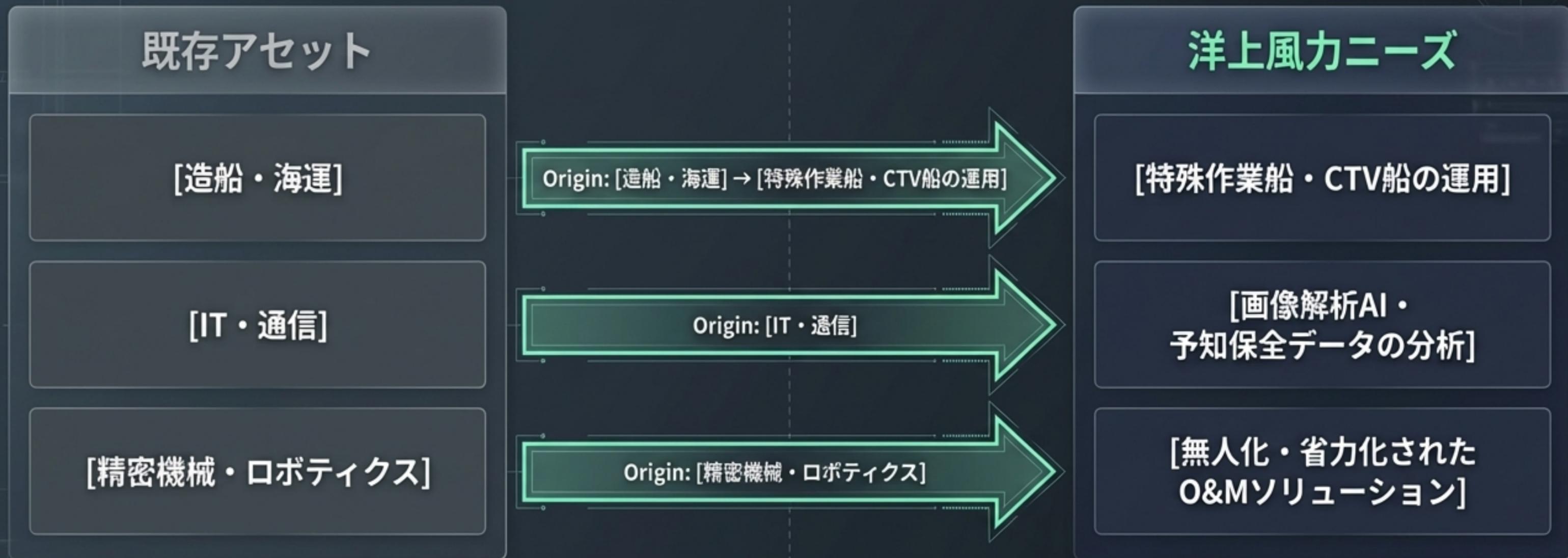
JERA等の事業者による漁業影響調査の実施。地域コミュニティ・地元漁業協同組合との綿密な対話に基づく持続可能な共生モデルの構築。

日本企業への戦略的要請 ① グローバル基準への完全適合



QCDC（品質・コスト・納期・対応）が優れているだけでは不十分。環境・人権への投資はコストではなく、サプライチェーンに参画するための「絶対的な取引資格（チケット）」である。

日本企業への戦略的要請 ② アセット転用とニッチトップ領域の開拓



風車本体の製造ではなく、周辺のエンジニアリングや高度サービス領域に勝機を見出す。
経産省の「官民協議会」やスタディグループへ早期参画し、ルール形成・標準化を先導することの重要性。

外資OEM

Vestas等の進出と技術移転、
グローバル基準の導入。

政府政策

2040年45GW目標、EEZ規制
緩和、国内調達比率目標。

洋上風力インフラ

地域社会

安定した地域雇用、エネルギー
安全保障、コスト安定化。

国内サプライチェーン

素材（鋼材）、物流、重機、O&M
サービスによる付加価値の獲得。

これら4つの要素が歯車として連動することで、初めて「投資の還流」と「持続可能な基幹産業の育成」が実現する。
これが日本の次代を牽引するエコシステムの全体像である。

An offshore wind turbine stands in the middle of the ocean under a clear sky. The turbine is silhouetted against the light sky, and its reflection is visible on the water's surface. The background is a vast, calm sea meeting a pale horizon.

総括

- **産業の構造的転換点:** Vestasの国内製造拠点化に向けたMOUは、インフラ投資を国内へ還流させるための決定的なマイルストーンである。
- **サプライチェーンの再構築:** 物流、特殊素材、エンジニアリングなど周辺産業を巻き込み、地域経済に長期的かつ安定的なエコシステムを形成する。
- **参入への絶対条件:** 日本企業は、厳格な脱炭素・人権基準への適合と、自社アセットの再定義（O&Mや高度サービスへの転用）を通じてのみ、この巨大市場への参画が可能となる。